

経営状況シート

法人名：公益社団法人高知県青果物基金協会

主管課名：農産物マーケティング戦略

所在地 電話番号 ホームページ 設立年月日 沿革	高知市仁井田字新港4706番地4 高知県農業協同組合内 088-837-6330 FAX番号 088-837-6331 URL:- 昭和47年4月19日 代表者職氏名 理事長 山下 文広 昭和47年4月 (社)高知県野菜価格安定基金協会設立 平成6年9月 (社)高知県果実生産出荷安定基金協会と合併し、(社)高知県青果物価格安定基金協会と名称変更 平成24年9月3日 公益社団法人に移行し、高知県青果物基金協会に名称変更			基本財産 うち県出資 県出資率 (県以外の主な出資者) 33市町村 5農協 農業関係団体	205,363千円 97,852千円 47.6% 47,159千円 50,017千円 10,335	
設立目的	主要な野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者の経営への影響を緩和するための価格差補給金の交付並びに主要果実の安定的な生産と果樹生産地の基盤強化を推進するための補給金等の交付により、生産農家の経営安定及び青果物の主産地の育成を図り、消費地への青果物の安定的な供給と本県の農業振興に寄与することを目的とする。					
	(1)交付準備金の造成と管理 (2)価格差補給金等の交付 (3)果実の需給調整、優良品目・品種への転換及び園地整備等に対する補助金等の交付 (4)その他、協会の目的を達成するために必要な事業					
I 正味財産増減計算書 (単位:千円)						
	5年度決算	6年度決算	7年度予算			
一般正味財産増減の部						
経常収益 a	955,478	640,804	603,405			
基本財産運用益	571	1,251	1,552			
特定資産運用益	14	43	119			
受取会費	7,370	6,440	6,300			
事業収益	61,085	77,939	73,835			
事業資金戻入	741,343	451,683	429,590			
受取補助金	142,626	101,057	89,530			
その他収益	2,469	2,391	2,479			
経常費用 b	953,202	638,077	600,705			
事業費	951,888	636,729	599,308			
うち減価償却費	0	0	0			
管理費	1,314	1,348	1,397			
うち減価償却費	0	0	0			
その他費用	0	0	0			
当期経常増減 c=a-b	2,276	2,986	2,700			
経常外収益	0	0	0			
経常外費用	0	0	0			
当期経常外増減 d	0	0	0			
当期一般正味財産増減額 e=c+d	2,276	2,986	2,700			
指定正味財産増減の部						
受取寄付金	0	0	0			
一般正味財産への振替	0	0	0			
当期指定正味財産増減額 f	0	0	0			
当期正味財産増減額 e+f	2,276	2,986	2,700			
正味財産期末残高	245,682	247,897	251,259			
II 貸借対照表 (令和6年度決算／単位:千円)						
資産の部	740,186	負債の部	492,289			
流動資産	7,746	流動負債	251			
固定資産	732,440	固定負債	492,037			
正味財産の部	247,897	うち一般正味財産	43,305			
うち基本財産	204,592	うち指定正味財産	204,592			
資産 計	740,186	負債正味財産計	740,186			
III 給与等支給状況 (令和6年度決算／単位:千円)						
事業者名	事業費					
野菜基金事業	514,745					
果実基金事業	84,564					
その他事業	599,308					
事業費合計 = g	599,308					
IV 県の財政支出状況 (単位:千円)						
	5年度決算	6年度決算	7年度予算	備考 (主な目的・内容)		
補助金・負担金	32,292	75,862	46,990	野菜価格安定対策事業費補助金		
貸付金	0	0	0			
委託料	0	0	0			
計	32,292	75,862	46,990			
V 負債の部のうち県の支援状況 (単位:千円)						
	5年度末	6年度末				
県貸付金残高	0	0				
債務保証残高	0	0				
損失補償残高	0	0				
VI 役職員の状況 (令和7年4月1日現在／単位:人)						
(1)役員数						
常勤役員	理事	監事	計			
うち県派遺職員	0	0	0			
うち県職員OB	0	0	0			
非常勤役員	9	1	10			
うち県職員	1	0	1			
うち県職員OB	1	0	1			
計	9	1	10			
(2)職員数						
プロパー職員	1					
県派遺職員	0					
県以外からの派遣	0					
県職員OB	0					
任期付職員・その他	0					
小計	1					
嘱託・非常勤等	0					
臨時職員	0					
合計	1					
備考:						

【記載要領】

- 1 「I 収支計算書」の当期収入及び当期支出の各科目は、適宜変更してかまいませんが、一般会計と特別会計は合算してください。
- 2 「II 貸借対照表」の科目については、必要に応じて適宜変更してください。(例:「正味財産の部」→「資本の部」)
- 3 「令和7年度の主な事業と事業費」については、記載内容の根拠となる資料(予算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
- 4 「III 給与等支給状況」は、直近の決算における額としてください。記載内容の根拠となる資料(金額や人數等が分かるもの)を提出してください。
- 5 「IV 県の財政支出状況」については、主管課の分だけでなく、それ以外の県所属からの支出も含めて、県全体の支出額を記載してください。
- 6 千円未満の端数については、原則、四捨五入とし、内訳があるものは、合計において四捨五入となるように調整してください。
- 7 「VI 役職員の状況」について、役員が職員を兼務しているもの(例:理事・兼務事務局長)については、役員として計上し、職員数には含めないでください。また、他団体の職員が兼務しているものは、職員数には含まれません。別途提出いただく役職員名簿等に属性(県派遺職員、県職員OB、県以外からの派遣、プロパー職員、任期付き職員、臨時・非常勤職員など)を記入してください。